



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

日興Web IR Day

2022年9月27日
安永崇伸

【動画】Our Brand Story

I イーレックスの事業紹介

II 新規事業

III ESGへの取組み

IV 決算概要

V 第2四半期以降の施策

イーレックスの事業紹介

社名	イーレックス株式会社(erex Co.,Ltd)
設立	1999年12月8日(事業開始:2000年1月4日)
資本金	112億円(2022年3月末時点)
本社所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階
代表者	代表取締役社長 本名 均
事業内容	燃料事業・発電事業・小売電気事業・トレーディング事業
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

<グループ会社>

■ 発電関連子会社

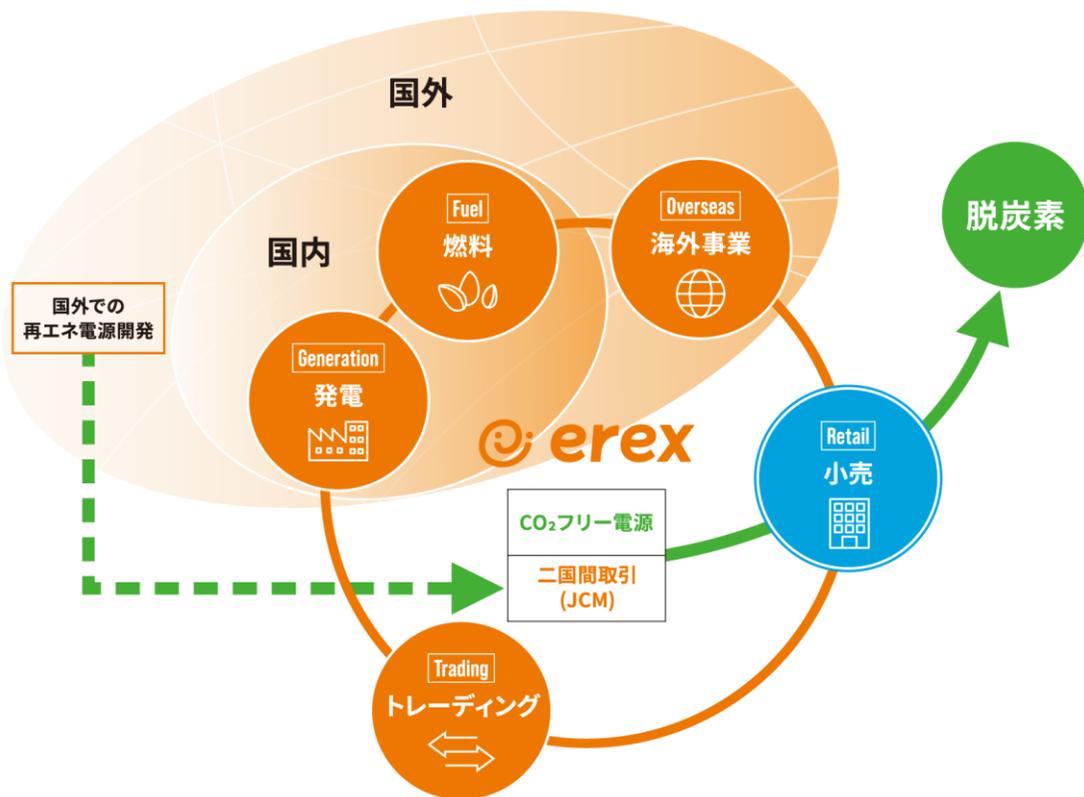
- イーレックスニューエナジー株式会社(土佐発電所)
- イーレックスニューエナジー佐伯株式会社(佐伯発電所)
- 豊前ニューエナジー合同会社(豊前バイオマス発電所)
- 大船渡発電株式会社(大船渡発電所 ※持分法適用会社)
- 沖縄うるまニューエナジー株式会社(中城バイオマス発電所)

■ 販売関連子会社

- エバーグリーン・マーケティング株式会社
- エバーグリーン・リテイリング株式会社
- ティーダッシュ合同会社
- 株式会社沖縄ガスニューパワー
- 株式会社イーセル

■ その他グループ子会社

- 佐伯バイオマスセンター株式会社
- イーレックス・シンガポール(erex Singapore PTE.LTD.)
- イーレックス・カンボジア(EREX(CAMBODIA)CO.,LTD)



イーレックスグループでは、燃料調達から発電、トレーディング、小売りまでの4事業を一体化させることで、安定的な利益の確保とリスクの分散をさせ、再生可能エネルギー事業の普及・拡大を国内外で積極的に推進しています。

+
さらに新規事業を続々展開

日本国内で運営するバイオマス発電所

5基 270 MW 総発電出力

5年間の成長率

9倍

※2016年と2022年の売上高を比較

2030年のCO₂削減量

2,500 万t
を目指す

《日本国内で7基・合計出力約650MW(計画含む)のバイオマス発電所を運営》

- 2013年、高知県の土佐発電所の運転開始から発電事業をスタート以来、現在、5基の発電所を運転、2基の建設を計画
- バイオマス発電は、カーボンニュートラルにより環境にやさしく、また電力の安定供給を維持できる信頼性・安定性の高いベースロード電源として、脱炭素社会の実現に貢献



※FIT制度（固定価格買取制度）とは、バイオマス等のエネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度

《グローバルな調達で良質なバイオマス燃料の安定供給とコスト低減を実現》

- 現地サプライヤー、商社、海運会社などのパートナーとの連携により、強固なサプライチェーンを確立
- 自社の発電所向け燃料とともに、他社にも燃料を販売するなど「事業者＋商社」の機能を持ち合わせた高い調達力
- 自然環境保護や持続的なバイオマス燃料の活用に向けて、発電事業者としては日本初となるGGL認証※を取得。その他にもサプライチェーンの管理などをカバーする各種認証を取得

※Green Gold Label：持続可能なバイオエネルギーの製造、加工、輸送、最終利用までを網羅し、独自の 追跡・記録を担保する認証



インドネシア、当社パートナー企業プランテーション



- ・パーム油を採る椰子の実の「殻」の部分
- ・殻は硬質であり水分量は20%前後
- ・産出国：インドネシア、マレーシア等

《環境価値と経済性を両立した電力メニューを全国のお客さまに提供》

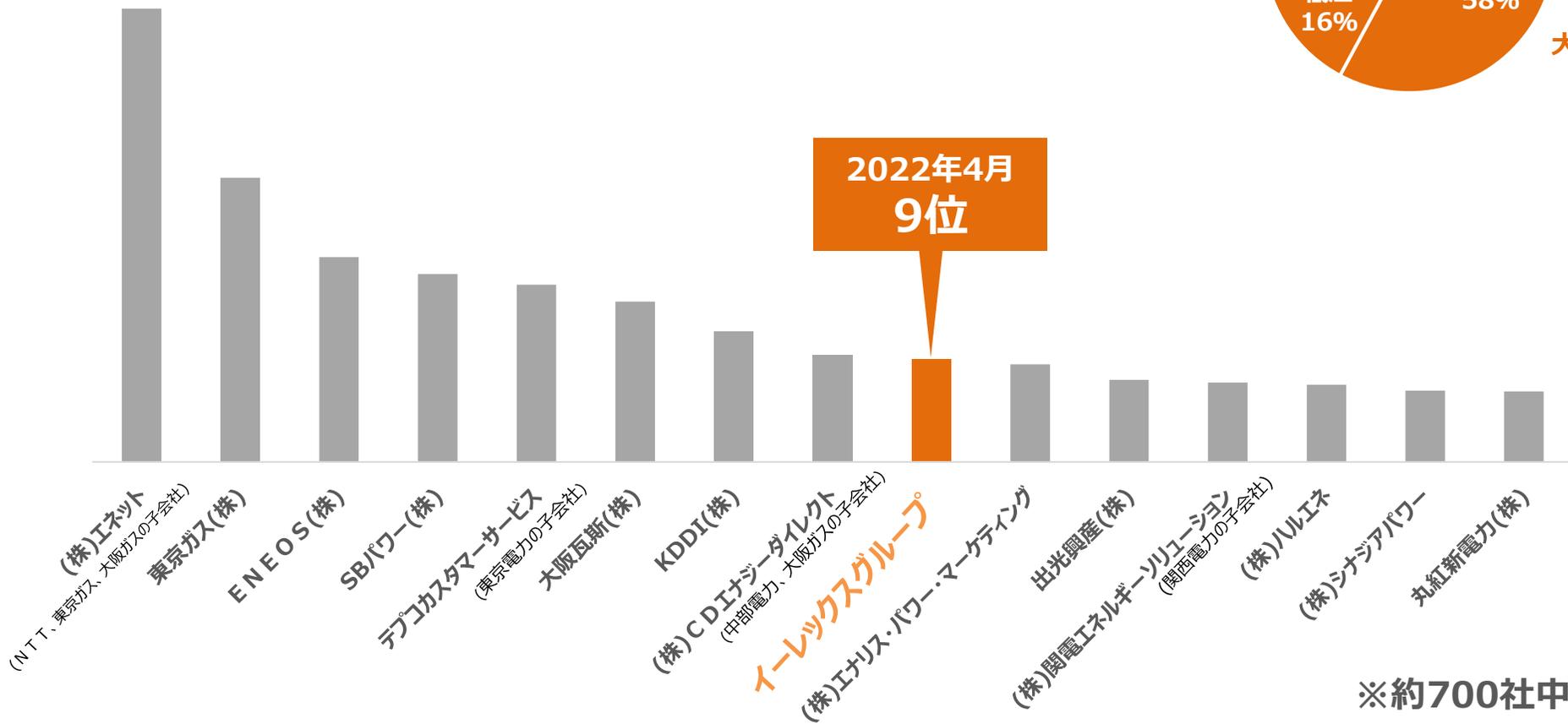
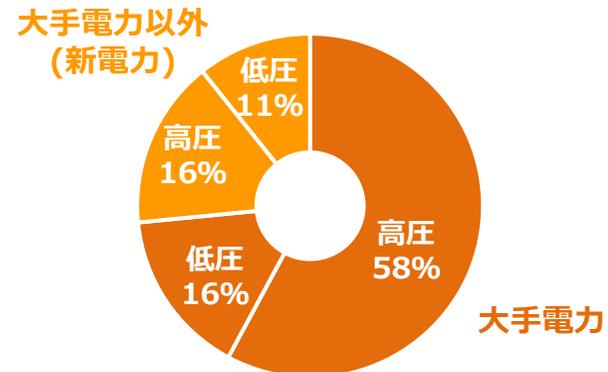
- エバーグリーン・マーケティング株式会社をはじめ、さまざまな特色を持ったグループ企業を通じて全国のお客様に電気を供給
- バイオマス発電のリーディングカンパニーとして、全国各地に多様な販売代理店を有し、地域に密着した販売ネットワークを確立
- 実質再生可能エネルギー100%（CO²排出量ゼロ）となる「CO²フリープラン」を販売。より環境に配慮したプランを拡充し、環境負荷の少ないエネルギーの普及、実現に貢献



販売電力量ランキング

■ 大手電力以外の小売電気事業者の中で販売電力量ランキング9位(2022年4月時点)

販売電力量ランキング

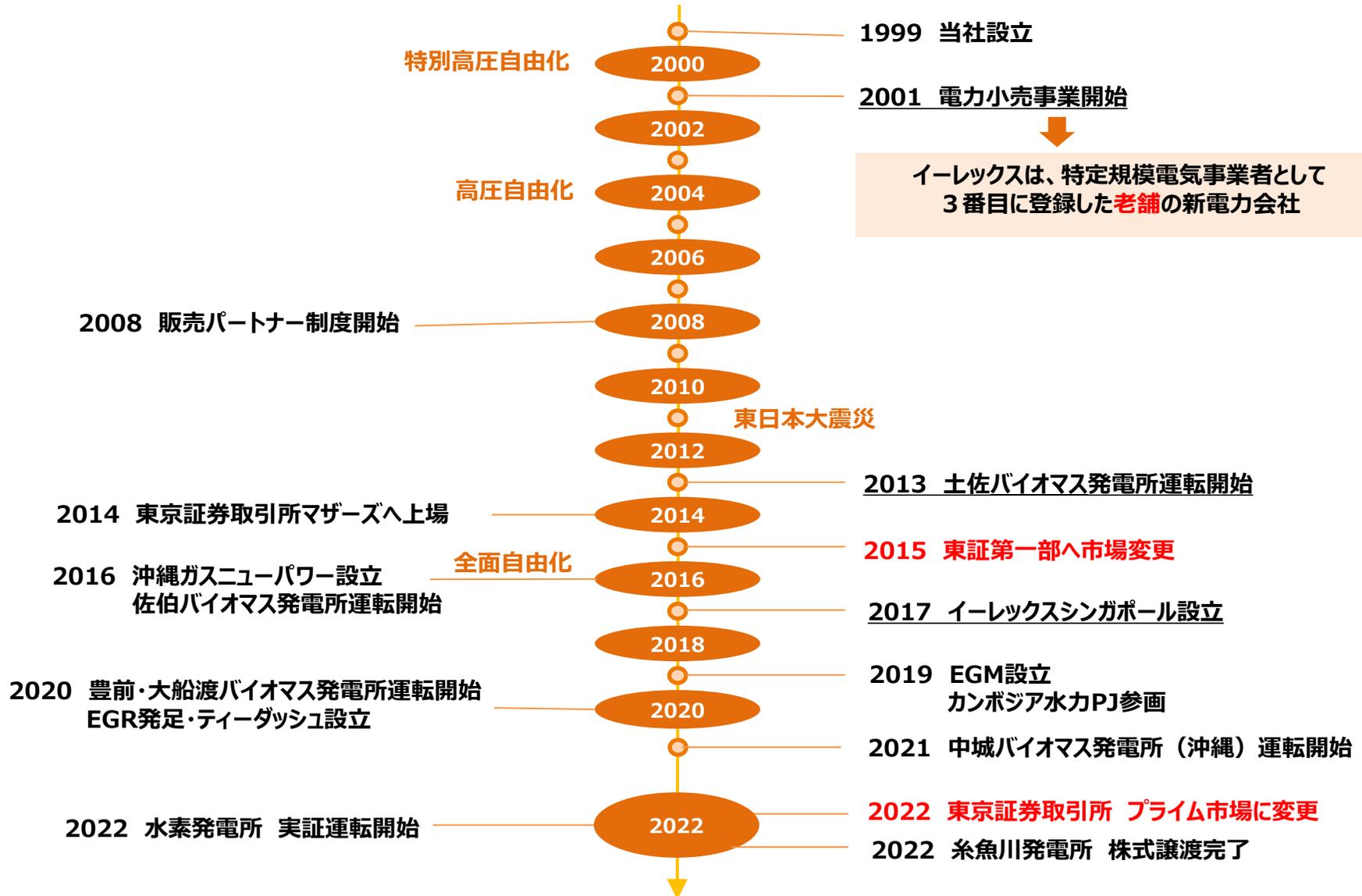


※約700社中

《豊富な知識と経験を活かし市況変動の影響を低減》

- 原油価格の高騰や燃料コストの上昇などの外部環境の激変に対しても、豊富な知識と経験を生かした幅広いトレーディング力でコストの低減を図る
- CO₂排出権取引を始めとした環境価値の取引や創出を通して脱炭素社会の実現に貢献





新規事業

《世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所を建設》

- 世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所により、脱炭素社会の実現に寄与
- 再エネ賦課金という国民負担のない、FIT制度（固定価格買取制度）から自立した日本初の大型バイオマス発電所



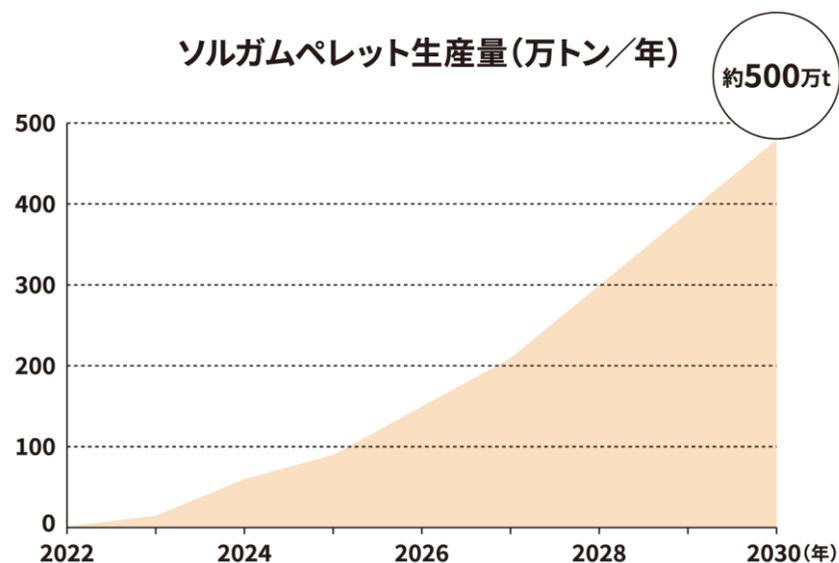
事業概要

建設予定地	新潟県北蒲原郡聖籠町
設備出力	300MW(世界最大級)
発電方式	超々臨界圧再熱方式
想定年間発電量	約2,000GWh
燃料使用量	約120万t/年※
CO ² 削減量	年間100万t相当
事業区域面積	約47万㎡

※発熱量4,000kcal/kg換算

《ニューソルガム等の多様な新規バイオマス燃料開発を推進》

- 早生かつ低コストで栽培できるニューソルガム等新燃料を開発・生産
- 多様な燃料開発への投資により、安定的かつ大量の燃料調達が可能
- 地産地消により、雇用創出や所得向上を促し地元経済の発展に貢献



- 4カ所でニューソルガムの土地を確保しつつあり、そのうち3カ所で試験作付け実施

① タイニン省

- 570haの土地を確保。
100haに作付け実施予定。今期中の刈取りを目指す



② ロンアン省

- 42haの土地を確保。
一部作付け開始。今秋を目途に42haに広げる



③ フーエン省

- 1.3haの土地を確保。
植えを実施。作付け地拡張に向け協議中



④ ビントウアン省

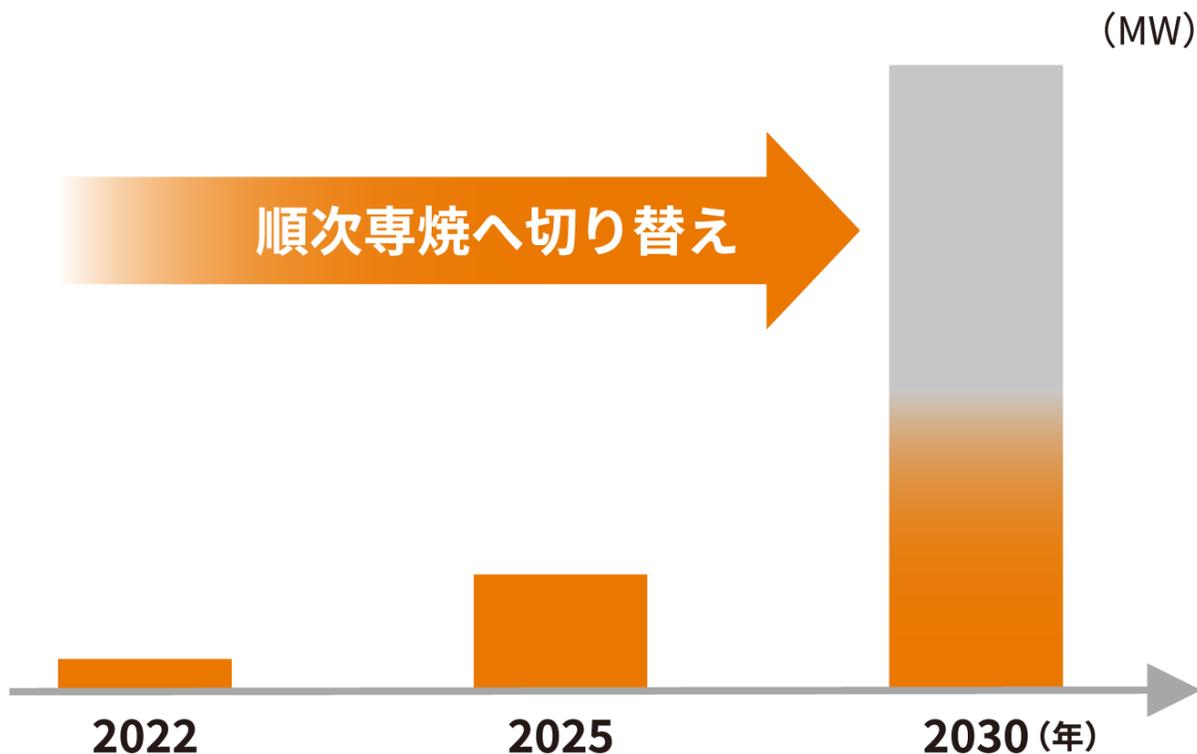
- 2000haの土地を確保中。
土地整備を行い、来年度より500haに作付け実施予定



《脱炭素社会実現に向けた新たな取り組みとして既存石炭火力発電所のトランジション事業を推進》

- 当社独自の安価なバイオマス燃料を石炭火力発電所で混焼・専焼することにより、CO²削減に貢献
- 既存の発電所を活用することで、経済合理性の追求と供給力の維持を両立したトランジションが可能
- バイオマス混焼はアンモニア混焼と比較しても発電コストが安価

石炭火力の混焼・専焼化ロードマップ



- 8月1日に糸魚川発電所の株式譲渡完了
- Non-FIT発電所第1号。今後は自社小売事業や卸販売で活用



会社名	糸魚川発電株式会社
共同事業開始年月	2003年4月
資本金と構成	20億円 (出資比率：イーレックス64%、太平洋セメント36%) (8月1日付)
運転開始年月	2001年7月
本店及び発電所所在地	新潟県糸魚川市
発電設備	石炭焚汽力発電設備 (ボイラ形式：循環流動層型)
定格出力	149,000 k W

《出力80MWの水力発電所建設プロジェクトに出資参画》

- 大規模な貯水量を有する水力発電であり、1年を通じて安定した発電を行えるため電気の安定供給が可能
- カンボジアのエネルギー問題の解決に寄与するとともに、同国の経済発展に貢献
- 再生可能エネルギー発電量の拡大により、アジアの脱炭素化に寄与

事業概要	
発電能力	80MW
総投資コスト	USD231百万
売電契約先	カンボジア電力公社
売電価格	7.9 ¢ /kWh (35年間)
ダム面積、貯水量	85km ² (12億m ³)
稼働時期	2025年(予定)



- ベトナムにおける第1号のバイオマス発電所
 - 2024年度中稼働予定。本年9月の着工に向け計画通り進捗
- ※日本政府の令和4年度 二国間クレジット制度 設備補助事業の一次公募で採択。交付手続を進める
(対象設備の整備費用の50%が上限)

事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所 (Hau Giang Biomass Power Plant)
建設予定地	ベトナム社会主義共和国ハウジャン省
FIT単価 (許認可ベース) ※ベトナムの FIT スキームに則り売電	8.47US cent/kWh
発電出力	20MW (年間発電量は一般家庭約 93,000 世帯分)
主要燃料	もみ殻(年間約13万 t)



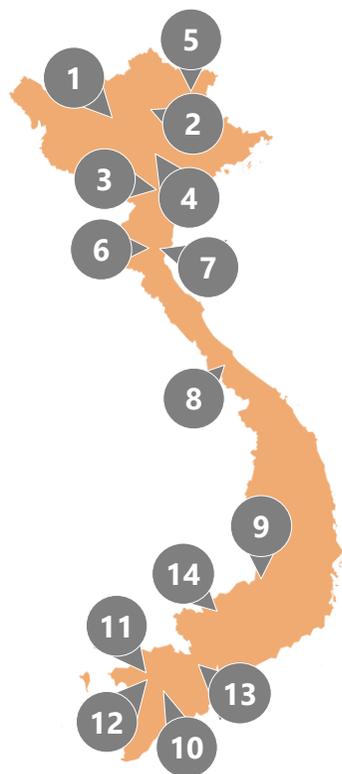
※二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) は、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度

【新設バイオマス発電】

- ベトナム各省と協議を行い14案件（計1,119MW）をベトナムの第8次国家電カマスタープラン（PDP8）に対し申請手続きを行っており、今秋にもベトナム中央政府が承認する見通し
- 来年度3カ所着工見通し

【石炭火カトランジション】

- 複数の石炭火力発電所を視察。現地企業とも意見交換を行い、既存石炭火力を活用したバイオマス事業について引き続き検討を行う



新設バイオマス発電所候補地

		プロジェクト名		発電量
北部	1	Yen Bai	イエンバイ	75MW
	2	Tuyen Quang	トゥエンクワン	100MW
	3	Hoa Binh	ホアビン	100MW
	4	Phu Tho	フートー	50MW
	5	Bac Kan	バッカン	50MW
中部	6	Thanh Hoa 2	タインホア2	60MW
	7	Thanh Hoa 1	タインホア1	50MW
	8	Quang Binh	クアンビン	109MW
	9	Dak Lak	ダックラック	125MW
南部	10	Can Tho	カントー	100MW
	11	An Giang 1	アンジャン1	75MW
	12	An Giang 2	アンジャン2	100MW
	13	Long An	ロンアン	75MW
	14	Binh Phuoc	ビンフック	50MW
		12省 14案件		1,119MW

《次世代のクリーンエネルギー、日本初の水素専焼発電所の実証運転》

- 2022年4月山梨県富士吉田市にて運転を開始
- 今後到来する水素社会に向け、水素の製造から発電、電力小売への活用に向けた課題の抽出、そして、解決を目指す



発電設備概要

施工	2022年3月
敷地面積	225㎡
発電方式	水素専焼エンジン（ドイツ製）
発電出力	320kW（約80世帯分）
発電効率	40%
水素消費量	270Nm ³ /h

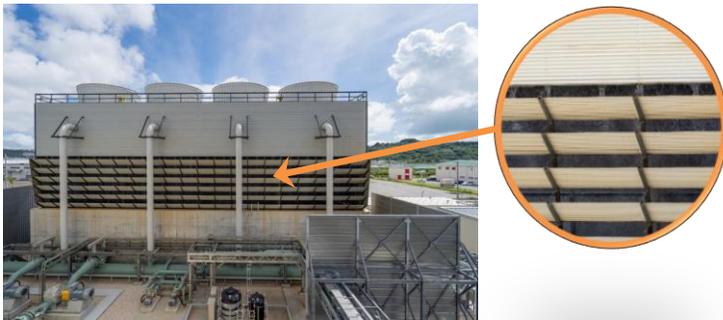
ESGへの取組み

《環境対策を重視したバイオマス発電所の運営》

- 発電所からの排水や排気、粉塵などの処理を徹底し、立地エリアの特性や配慮した環境保全対策を実施
- 発電所から生じる燃焼灰を、産廃業者を通じて造粒固化し路盤材や土質改良剤として再利用を行うなど、廃棄物の有効活用を推進
- イーレックスグループのバイオマス発電所は、環境対策を重視しており、発電所から排出される排水や排気、粉塵等の処理を徹底し、発電所立地地域の環境保全に努めている



立地地域の特性に配慮



沖縄県うるま市にある中城バイオマス発電所では、発電で使用する冷却水を海水ではなく工業用水を使用しております。通常、海水を使用して海に流すのが一般的ですが、排水処理設備を介して下水処理場に送水することにより周辺海域の生態系を乱さず、沖縄の美しい海の保全に努めています。

廃棄物の有効活用



発電所から生じる燃焼灰を、産廃業者を通じて造粒固化し路盤材や土質改良剤などとして再利用を行う等、廃棄物の有効活用を行っています。

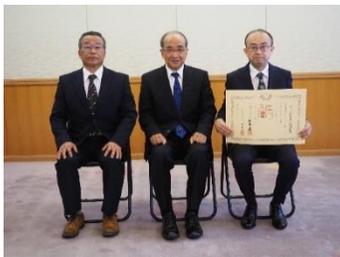
《共創・共生の理念のもと地域活性化や教育支援活動などを積極的に推進》

- バイオマス発電事業を通じて、地域経済への貢献など価値を提供
- 学習教材の寄贈など、環境教育の一助となる活動を継続的に実施
- 定期的な発電所見学会の実施や地域イベントへの参加を積極的に実施



共創・共生

バイオマス発電事業は、地域のみなさまのご理解と共生が無くしては、運営することはできません。「共創」の理念のもと、地元の祭事、スポーツ、文化活動への積極的な参加、協力等で地域のみなさまとの交流を図るとともに、再生可能エネルギーに関する勉強会や、発電所見学会の開催といった、地域に根差した活動を通じて、再生可能エネルギーの啓発・教育活動も行っております。



地域活性化 紺綬褒章を受章

イーレックスグループは、発電所立地エリアの子育て支援や文化の発展を願い、さまざまな取り組みを行っています。その一環として、当社の発電子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社は、2020年に開館した佐伯市の施設である「さいき城山桜ホール」企画運営費として1,000万円を寄付しました。この功績が認められ、2022年4月に紺綬褒章を受章しました。

教育支援活動

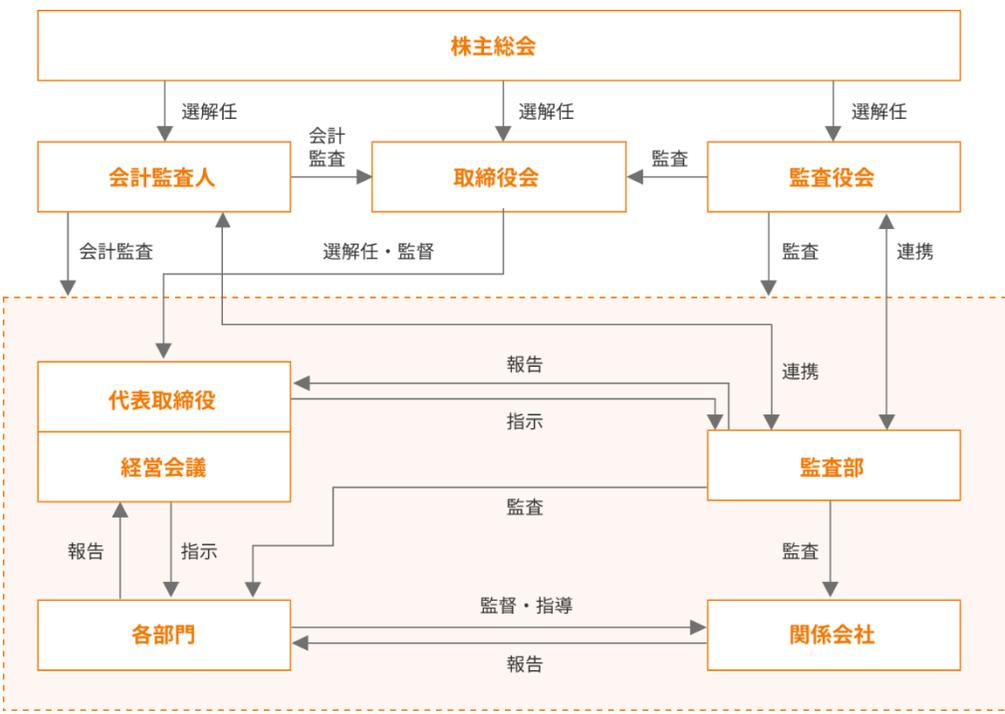
次世代を担う子供たちへの教育支援活動を行っております。2021年には、発電所のある福岡県豊前市において、市内の10の小学校全てにプログラミングキットを寄贈し、授業で活用して頂いております。当社は今後も様々な形で教育への支援を続けていきます。



当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする利害関係者に対して経営責任と説明責任の明確化を図り、企業価値の最大化によるメリットを提供するため、経営と業務執行における透明性及び健全性の確保並びにコンプライアンスの徹底を進め、同時に効率的な経営の推進を行うことを基本方針としております。

こうした取組みを進めていく中で、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制図



株主・投資家の皆様との対話

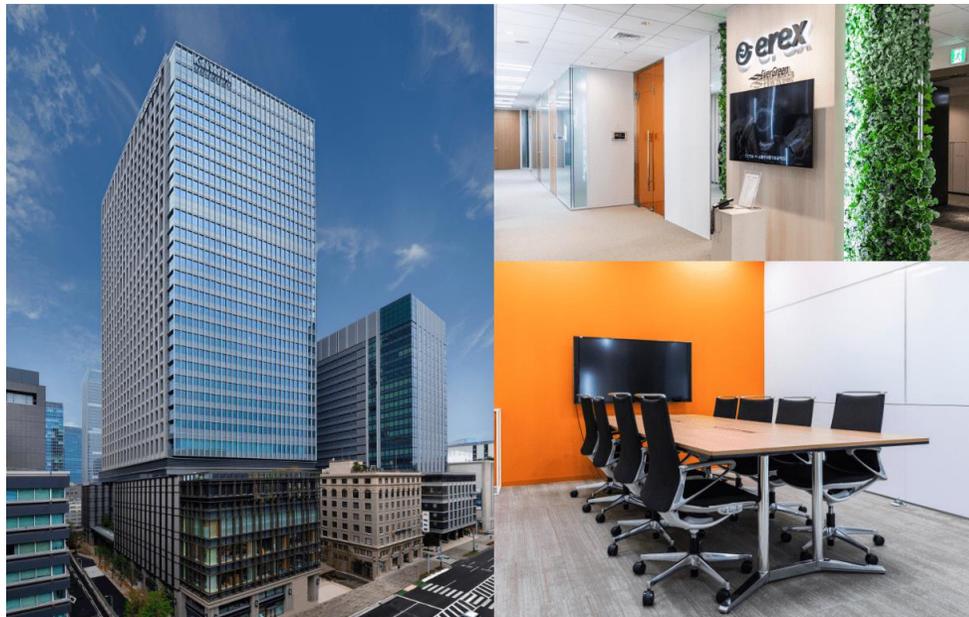


当社グループでは、持続的な成長と企業価値向上には国内外への株主・投資家との対話が必要不可欠であるという認識のもと、その基盤となる公平な情報開示の徹底および継続的な対話を積極的に取り組んでおります。

2020年度は投資家とのコミュニケーションを強化し、IR面談を306社と実施しました。

充実の福利厚生で人材力を最大化

イーレックスでは、入社初年度から有給休暇を10日付与（4月入社の場合）。また、確定拠出年金制度（401K）や、会社が購入額の一部を補助する持株会奨励金、退職金制度など、大切な従業員の人生設計に配慮したサポート制度が充実しています。

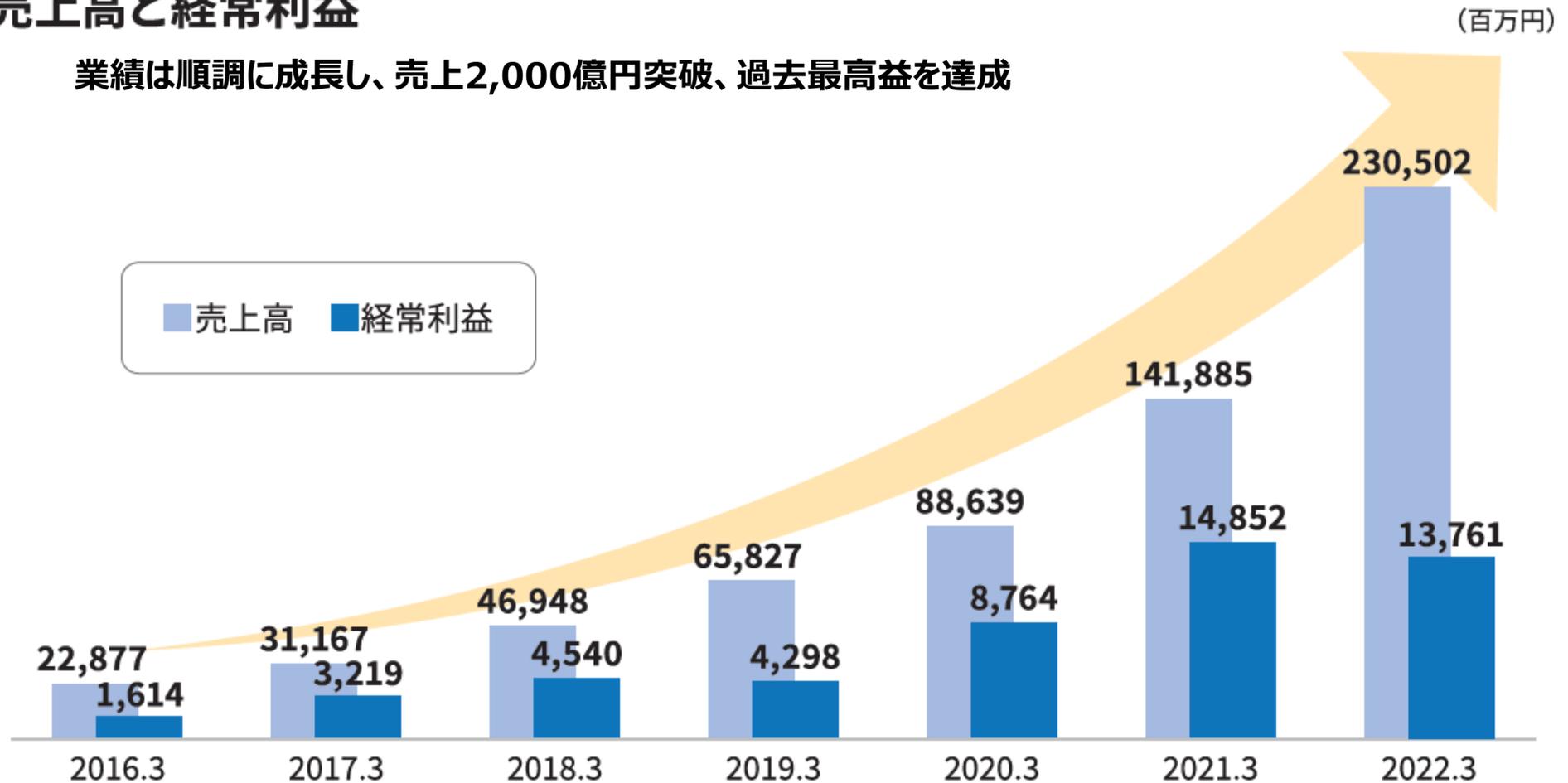


日々の暮らしやライフスタイルの変化に寄り添う

育休および産休は、女性従業員はもちろん男性従業員も取得可能です。また、結婚や第一子誕生など慶事祝い金を社歴に関係なく一律で支給します。さらにランチ交流補助や住宅補助手当など、毎日安心して働ける制度を用意。ランチ交流補助では、従業員同士のコミュニケーション活性化を目的に、他部署メンバーとの昼食を月1回分助補するなど、「共創」を掲げるイーレックスらしいユニークな制度を設けています。

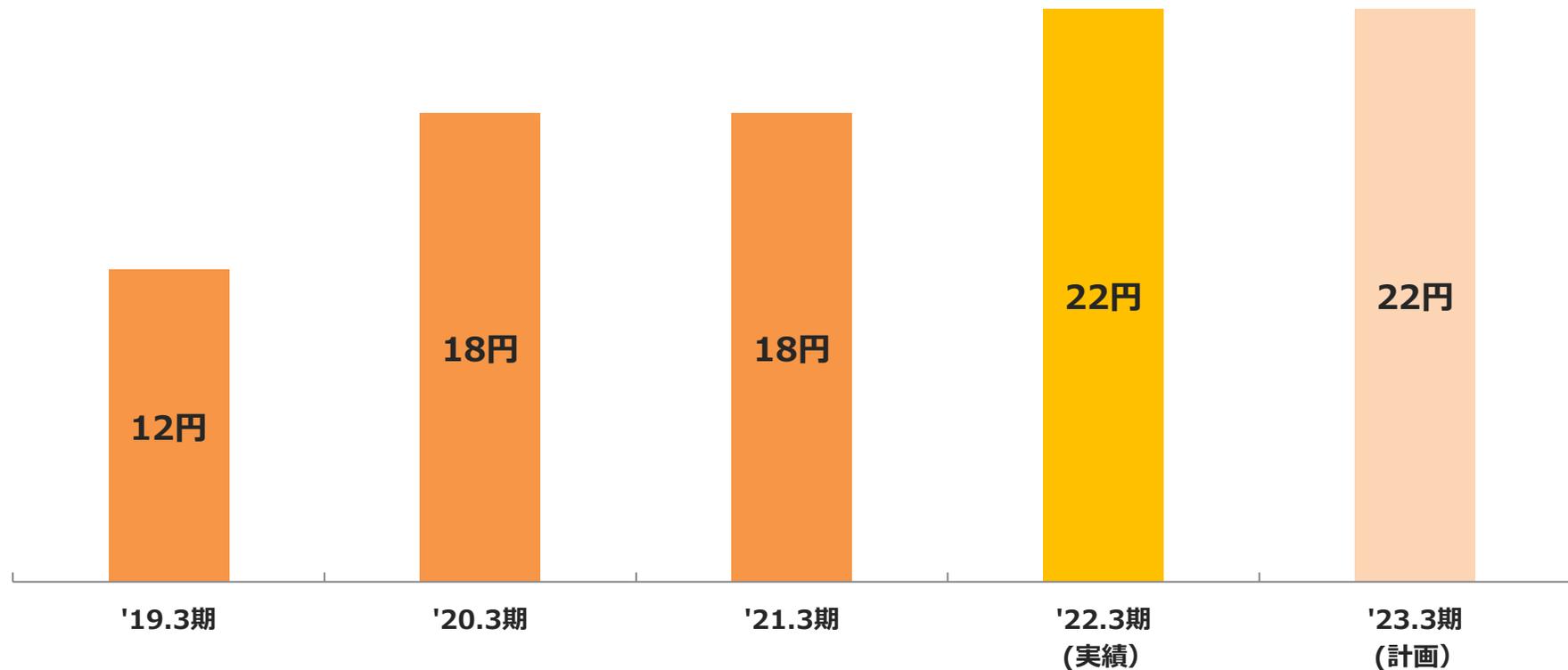
売上高と経常利益

業績は順調に成長し、売上2,000億円突破、過去最高益を達成



株主様への還元の考え方

- 2022年3月期の期末配当につきましては、通期業績予想の上方修正を踏まえ、前期から4円引き上げ、1株当たり22円に修正
- 適正な利益還元及び、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施いたします



～持続可能な社会実現のために～ 再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる

新たな発想と行動力で
未来を切り拓く

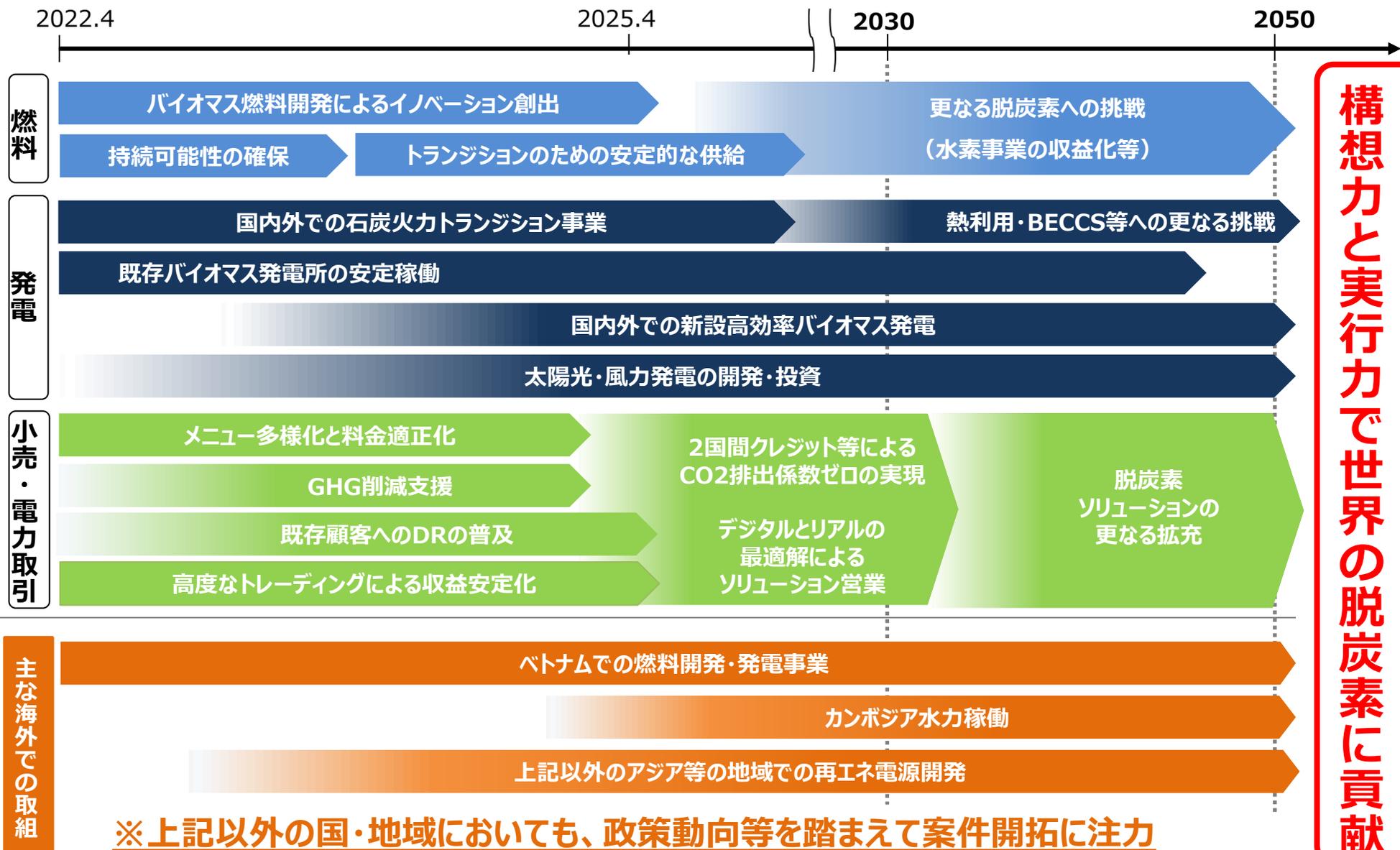


信頼と協力のもと
様々なステークホルダーと共に
価値を生み出す



挑戦とスピード

ベンチャー精神を忘れず、果敢に取り組む



- 燃料・発電・小売の事業規模最適化による収益安定化
- 社会情勢や市況の急激な変化を見据え、これまで以上にリスク管理を意識
- 安定的な配当を基本とし、経営目標に対する進捗と成長投資とのバランスを考慮

(単位: 億円)	2022.3期 (実績)	2023.3期	2024.3期	2025.3期
売上高	2,305	2,056	2,573	3,325
営業利益	125	149	155	198
経常利益	138	147	158	204
親会社に帰属する 当期純利益	97	80	100	115

決算概要

2022.3期通期実績(2021年4月~2022年3月)

(単位：億円)	'21.3期 通期累計 (実績)	'22.3期 通期累計 (当初計画)	'22.3期 通期累計 (3月25日修正)	'22.3期 通期累計 (4月19日修正)	'22.3期 通期累計 (実績)	当初計画 増減率
売上高	1418.8	1585.0	2200.0	2250.0	2305.0	45.4%
EBITDA*	181.1	167.6	—	—	196.7	—
営業利益	157.2	114.0	90.0	120.0	124.9	9.6%
経常利益	148.5	115.0	116.0	130.0	137.6	19.7%
純利益*	62.8	65.0	79.5	90.0	96.5	48.4%

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期（上期）純利益

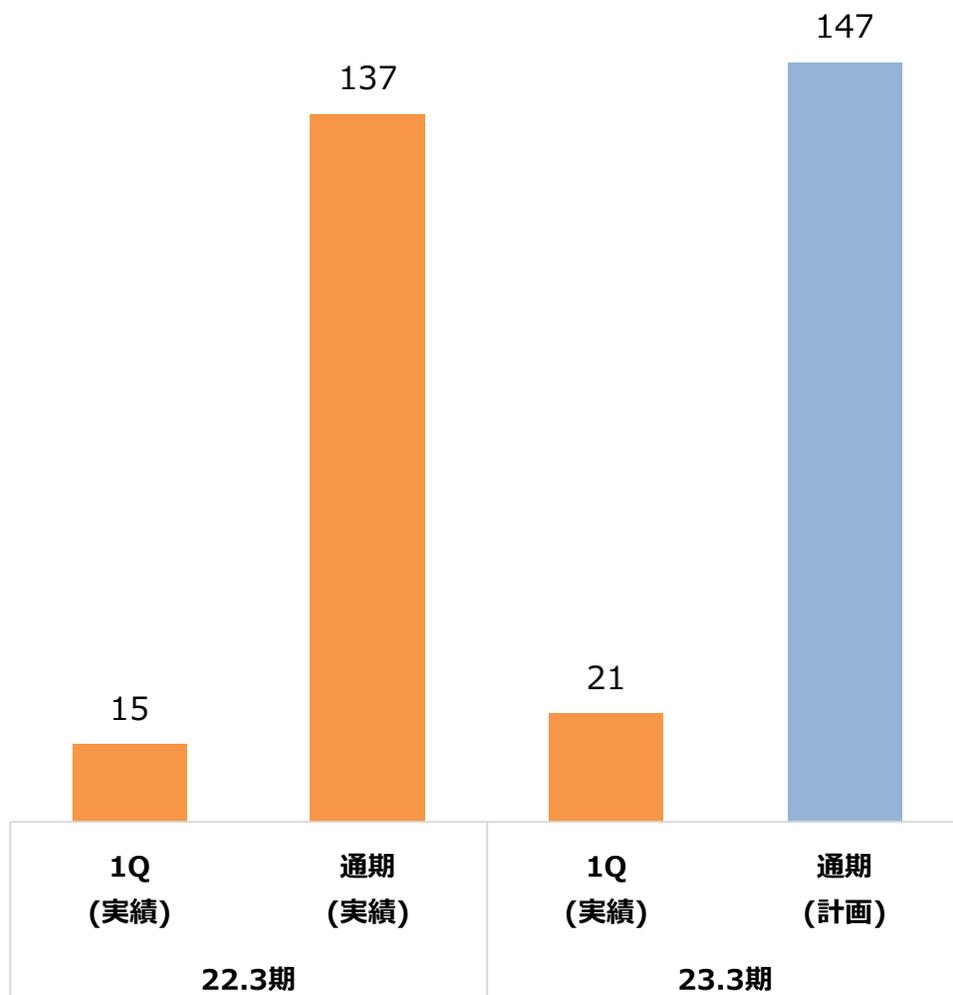
2023.3期 第1四半期実績(2022年4月~6月)

(単位：億円)	'22.3期 第1四半期 (実績)	'22.3期 通期 (実績)	'23.3期 第1四半期 (実績)	'23.3期 通期 (計画)	対前年同期 増減率	通期計画 進捗率
売上高	332	2,305	586	2,056	76.6%	28.5%
EBITDA*	25	196	37	—	—	—
営業利益	11	124	31	149	168.3%	21.2%
経常利益	15	137	21	147	39.4%	14.6%
純利益*	8	96	16	80	101.1%	20.9%

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



経常利益 **21** 億円

前年同期比 +39.4%

- 計画と比較して順調に推移
- 市場価格高騰下において卸売を積極的に活用し、増益に寄与

① 売上高(前年同期比+76.6%)、経常利益(前年同期比+39.4%)ともに増収増益で推移

- 卸売および市場取引を積極的に活用
(電力調達コストが高騰する中、トレーディングの工夫により利益を確保)
- 利益重視の販売戦略

② 佐伯発電所、豊前発電所、中城発電所、大船渡発電所は計画通り稼働

- 各発電所は定期修繕を実施
- 土佐発電所は設備修繕により停止日数延長

③ 高圧小売契約の値上げ提案を継続中

- 販売価格の見直しによる適正価格への協議を実施

④ 石炭火カトランジションプロジェクトが進展

- 8月1日に糸魚川発電所の株式譲渡完了

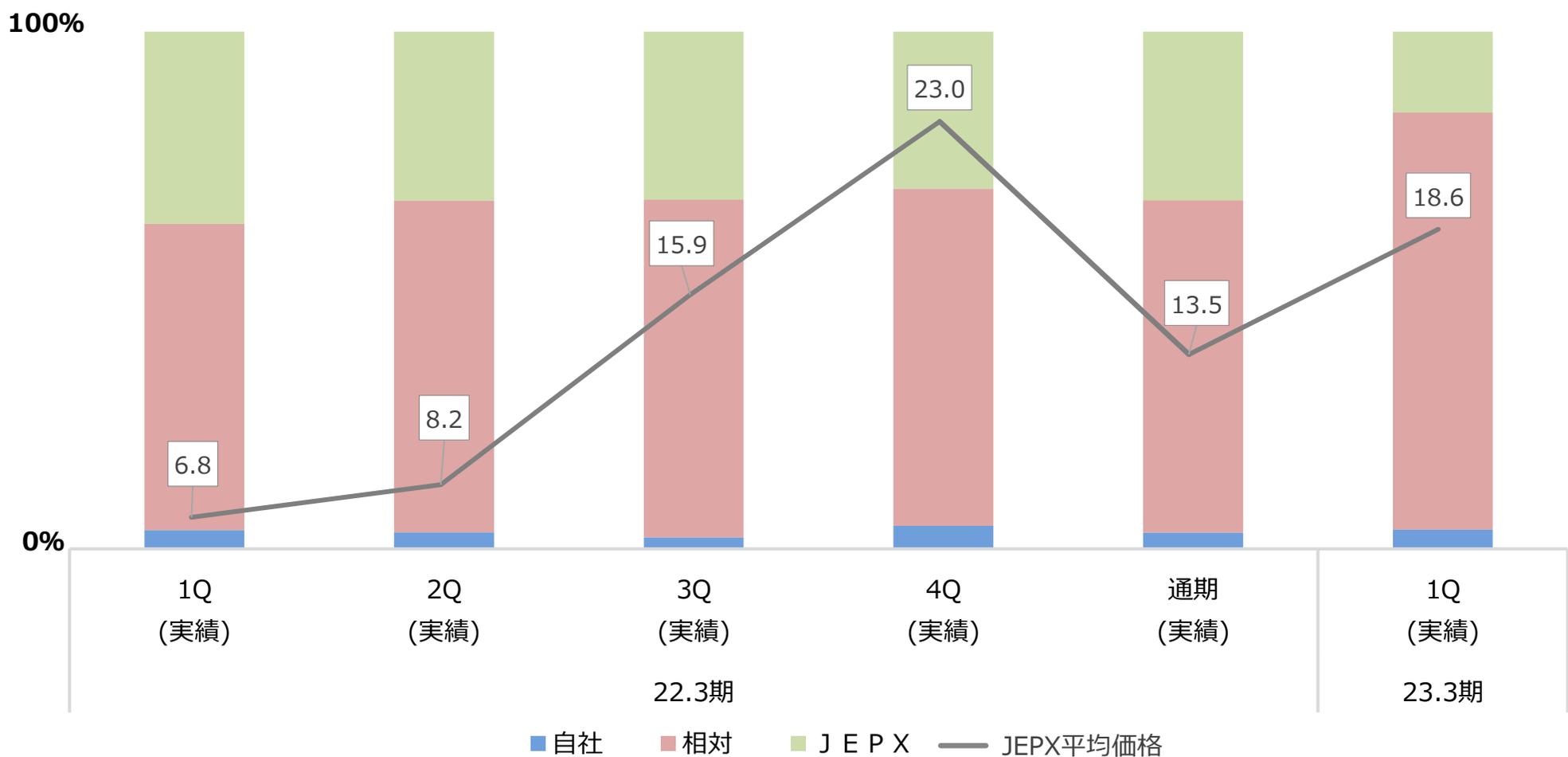
⑤ ベトナム国でバイオマス事業を展開

- 第8次国家電カマスタープラン(PDP8)についてベトナム各省と協議を行い、中央政府へ申請
- 4カ所でニューソルガムの土地を確保しつつあり、そのうち3カ所で試験作付けを実施

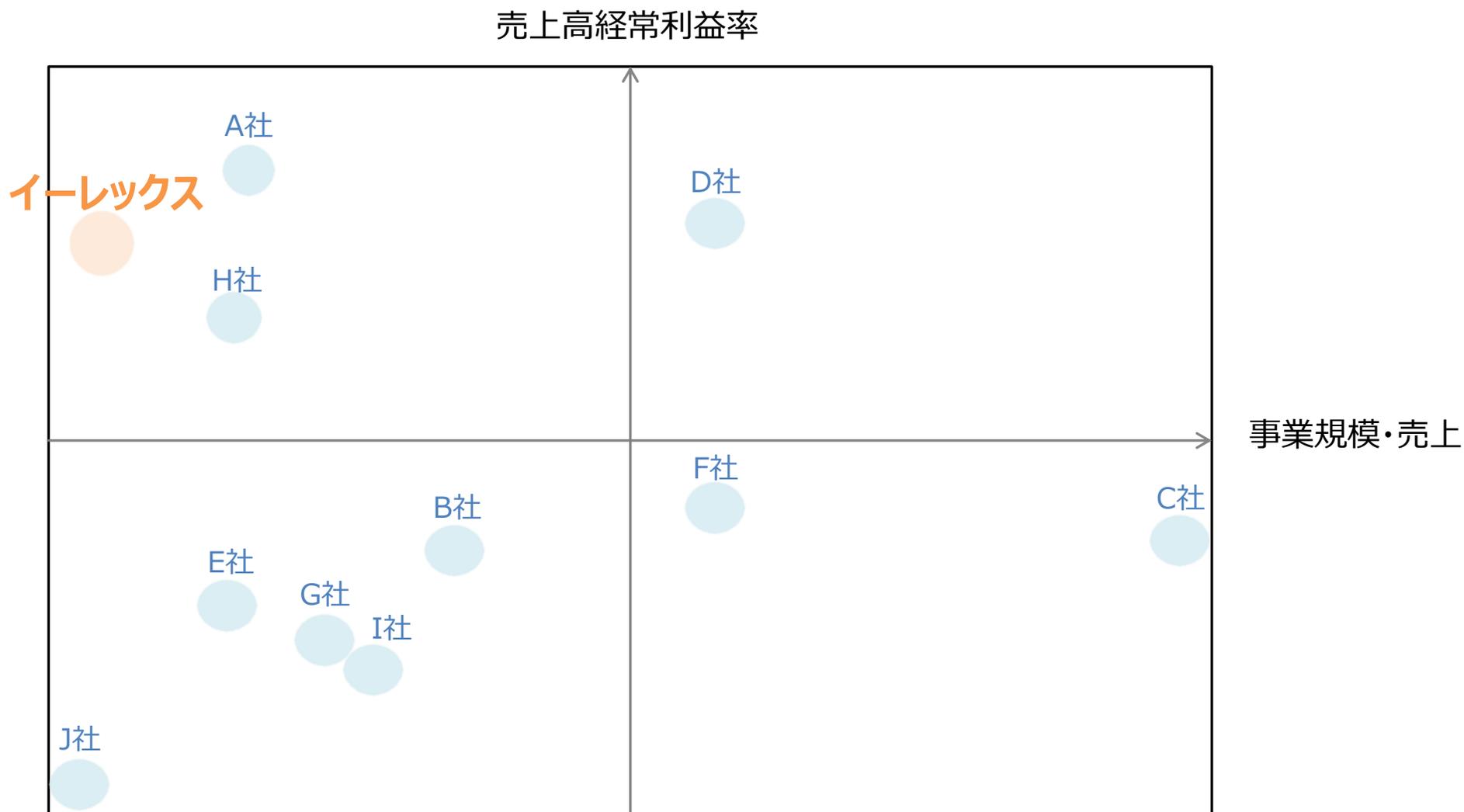
2023.3期 第1四半期電源調達構成

- 市場価格上昇局面では相対契約を増やし、下落局面では市場調達を増やすことを基本に調達
- 2022.3期から継続してJEPX価格は高く推移。前年同期比+11.8円/kWh

調達割合・JEPX価格推移 (システムプライス)



■ 電力調達コストが高騰する中、トレーディングの工夫により利益を確保



第2四半期以降の施策

燃料

- ニューソルガム ベトナム4カ所で土地を確保しつつあり、そのうち3カ所で試験作付け実施
- コスト高騰対策としてPKSスポット価格交渉を実施
- 第三者認証(GGL認証)付のPKS調達を実施

発電

国内

- **石炭火カトランジョン**
8月1日に糸魚川発電所の株式譲渡完了。他の先行案件も引き続き協議中
- 水素事業
連続性の確認、コストの低減を目指し安定運転継続中。更なる効率化に向けて課題を抽出。年度内に大型化実証着手予定
- 世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所建設に向けアセス推進中

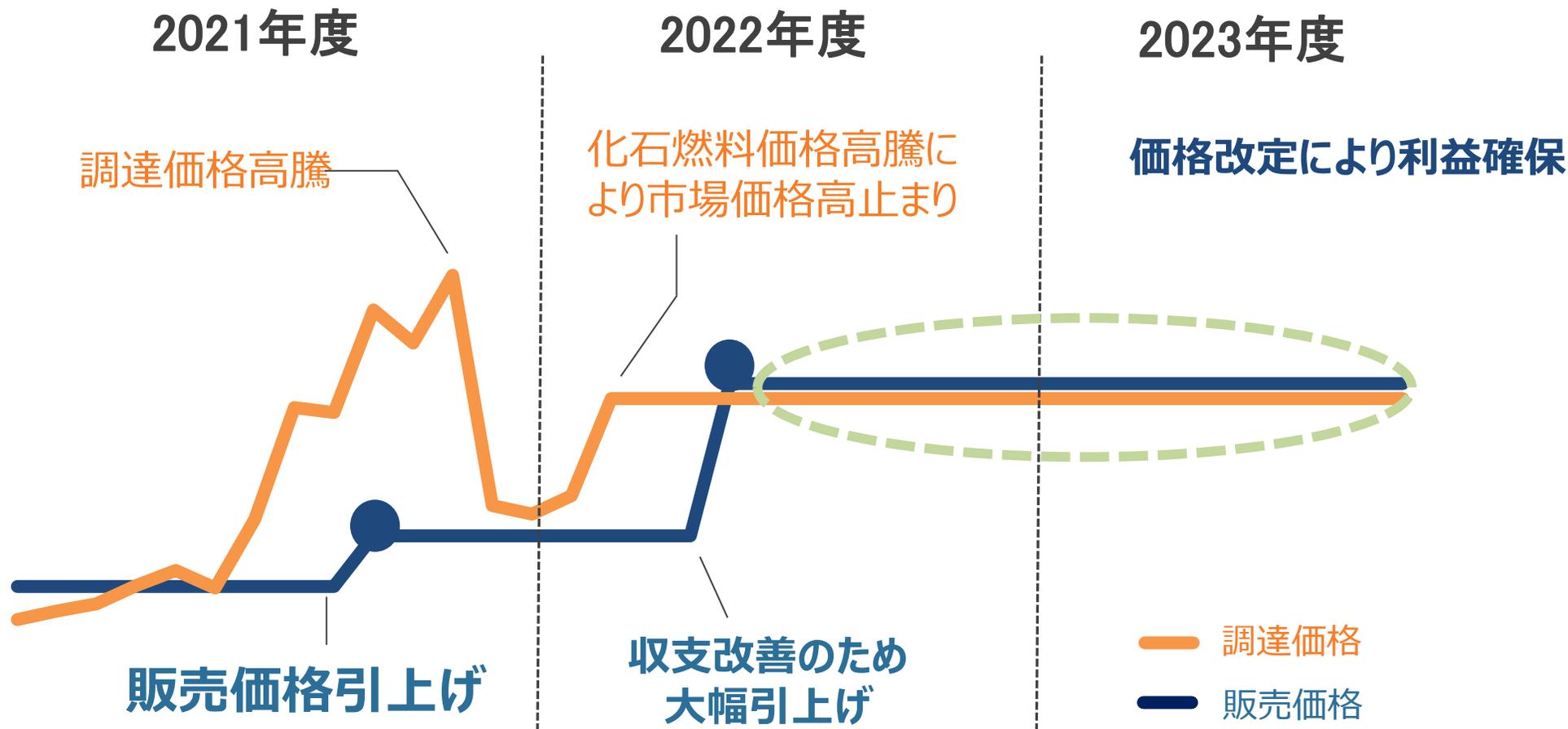
国外

- ハウジャンバイオマス発電所2024年度中稼働予定。**本年9月の着工**に向け計画通り進捗(ベトナム)
- 各省と協議し第8次国家電カマスタープラン(PDP8)について申請手続きを行っており、今秋にもベトナム中央政府が承認する見通し(ベトナム)
- 水力発電プロジェクト本体工事着工予定(カンボジア)

電力小売

- **収益性を重視し、販売価格見直しを継続実施**
- 低圧の高使用量需要家への営業

■ 従来以上に販売価格設定が重要



※イメージ図

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE